

平成13年3月期

中間決算短信(単体)

平成12年11月14日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市豊津町12番38号
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月14日 中間配当制度の有無 (有) 無
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	(-)	1,608	(-)	225	(-)	193
11年9月中間期	(-)	-	(-)	-	(-)	-
12年3月期	2,769		431		440	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12年9月中間期	97		17,531	59	中間財務諸表作成基準
11年9月中間期	(-)		-	-	-
12年3月期	232		44,104	67	-

(注) 12年9月中間期 5,543 株
 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 5,268 株
 12年3月期 5,268 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 中間財務諸表は、当中間期より作成しておりますので、前中間期の数値及び増減率につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
12年9月中間期	0	00	-
11年9月中間期	0	00	-
12年3月期	-	-	5,000円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
12年9月中間期	2,966	2,336	2,336	-	%	391,485	02
11年9月中間期	-	-	-	-	78.8	-	-
12年3月期	1,921	949	949	-	49.4	180,246	36

(注) 12年9月中間期 5,968 株
 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 5,268 株
 12年3月期 5,268 株
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 13年3月期の業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
13年3月期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,582	648	324	2,500 00	2,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 27,148 円 00 銭

(注：株式分割後の株式数で割った金額を記載しております。)

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,372,039		889,302	
2. 売掛金		455,654		301,300	
3. 有価証券		255,489			
4. たな卸資産		24,509		26,650	
5. その他		81,133		66,222	
6. 貸倒引当金		7,142		1,879	
流動資産合計		2,181,684	73.6	1,281,595	66.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 工具器具備品		133,301		90,236	
2. その他		90,410		56,554	
有形固定資産合計		223,711		146,791	
(2) 無形固定資産		77,549		62,064	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		54,500		154,647	
2. 関係会社株式		15,000		10,000	
3. 差入保証金		136,969		121,524	
4. 保険積立金		255,474		124,994	
5. その他		34,033		35,911	
6. 貸倒引当金		12,557		15,831	
投資その他の資産合計		483,418		431,245	
固定資産合計		784,679	26.4	640,101	33.3
資産合計		2,966,364	100.0	1,921,697	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		208,000		495,000	
2. 未払金		115,265		104,651	
3. 未払法人税等		88,836		186,756	
4. 未払消費税等		24,351		36,528	
5. 賞与引当金		120,246		101,181	
6. その他		69,358		48,043	
流動負債合計		626,058	21.1	972,159	50.6
固定負債					
1. その他		3,923			
固定負債合計		3,923	0.1		
負債合計		629,981	21.2	972,159	50.6
(資本の部)					
資本金					
		826,000	27.9	350,000	18.2
資本準備金					
		1,044,700	35.2	204,700	10.7
利益準備金					
		7,878	0.3	5,244	0.2
その他の剰余金					
(1) 任意積立金		100,000		100,000	
(2) 特別償却準備金		2,273			
(3) 中間(当期)未処分利益		355,530		289,593	
その他の剰余金合計		457,804	15.4	389,593	20.3
資本合計		2,336,382	78.8	949,537	49.4
負債・資本合計		2,966,364	100.0	1,921,697	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売上高		1,608,268	100.0	2,769,174	100.0
売上原価		668,898	41.6	1,264,719	45.6
売上総利益		939,370	58.4	1,504,455	54.4
販売費及び一般管理費		713,616	44.4	1,072,893	38.8
営業利益		225,753	14.0	431,562	15.6
営業外収益	1	17,008	1.1	14,418	0.5
営業外費用	2	49,370	3.1	5,952	0.2
経常利益		193,391	12.0	440,027	15.9
特別利益	3			4,800	0.2
特別損失	4	2,972	0.2	5,347	0.2
税引前中間(当期)純利益		190,419	11.8	439,480	15.9
法人税、住民税及び事業税		88,852	5.5	219,007	7.9
法人税等調整額		4,382	0.3	11,870	0.4
中間(当期)純利益		97,184	6.0	232,343	8.4
前期繰越利益		258,345		57,249	
中間(当期)未処分利益		355,530		289,593	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
3．重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,331千円）については、当中間会計期間において全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>
4．重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	_____	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,883千円減少し、経常利益は2,883千円、税引前中間純利益は551千円増加しております。</p> <p>また、企業年金制度に係る年金資産が退職給付債務を超える部分については流動資産「その他(前払費用)」に含めております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は11,997千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は239,657千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		134,668千円	109,854千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息		681	515
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息		3,747	4,728
新株発行費		29,454	
有価証券運用損		13,172	
3.特別利益のうち重要なもの			
税務否認に伴なう中小企業退職共済掛金の受入額			4,800
4.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損		262	4,131
退職給付会計適用に伴なう会計基準変更時差異償却費		2,331	
5.減価償却実施額			
有形固定資産		26,080	42,119
無形固定資産		7,258	9,938

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日										
_____	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">889,302千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">193,023千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>696,279千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">24,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>24,596千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	889,302千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,023千円	現金及び現金同等物	<u>696,279千円</u>	営業権	24,596千円	計	<u>24,596千円</u>
現金及び預金勘定	889,302千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,023千円										
現金及び現金同等物	<u>696,279千円</u>										
営業権	24,596千円										
計	<u>24,596千円</u>										

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前事業年度)

種 類	有価証券 (単位：千円)		
	前事業年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	109,647	108,523	1,124
小計	109,647	108,523	1,124
合計	109,647	108,523	1,124

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

前事業年度 (固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	55,000千円
	(うち関係会社株式)	(10,000)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
—————	(1) 関連会社に対する投資の金額 10,000千円 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,410千円 (3) 持分法を適用した場合の投資損失の金額 589千円

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
1株当たり純資産額 391,485.02円	1株当たり純資産額 180,246.36円
1株当たり中間純利益 17,531.59円	1株当たり当期純利益 44,104.67円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,487.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期に新株引受権の付与を行っておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じてないため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。